
平成 30 年 度

農林水産省年報

農林水産省

この年報を利用される方に

1 期 間

本書は、基本的に平成 30 年(2018 年) 4 月 1 日から平成 31 年(2019 年) 3 月 31 日までの農林水産行政の各分野において講じた施策等について記されたものである。

2 構 成

本書は、第 1 編「総論」と第 2 編「各論」から構成されている。

- (1) 第 1 編は、農林水産行政全般を概観したもので、農業、林業、水産業に分けてその動向と背景、講じた施策及び行政機構と予算措置について総括的に解説している。
- (2) 第 2 編は、局庁ごと(第 13 章まで)に分けてその所管する分野について、各分野の動向と講じた施策等を詳細に解説している。
- (3) 巻末に付録として農政日誌を収録し、年度間の動きを時系列で把握し得るよう編集している。

なお、幹部職員名簿及び農林水産省組織図は同じく巻末に掲げたとおりである。

平成30年度 農林水産省年報 目次

第1編 総論

第1章 平成30年度農林水産行政の概観

第1節 農業

1 施策の背景	3
2 講じた施策の重点	3
3 財政措置	3
4 税制上の措置	3
5 農業金融	4
6 立法措置	4

第2節 林業

1 施策の背景	4
2 講じた施策の重点	4
3 財政措置	5
4 立法措置	6
5 税制上の措置	6
6 林業金融	6

第3節 水産業

1 施策の背景	6
2 講じた施策の重点	7
3 財政措置	7
4 税制上の措置	7
5 水産業金融	7

第2章 行政機構

1 総論	9
2 機構等	9
3 定員	11

第3章 農林水産関係予算

第1節 農林水産予算の大要

1 総額	13
2 編成方針	14

第2節 農林水産予算総括表

目 次

1	一般会計予算の主要経費別分類表	21
2	一般会計予算所管別総括表	22
3	特別会計歳入歳出予算予定額表	23
4	財政投融资資金計画表	24

第2編 各 論

第1章 大臣官房

第1節 国会関係

1	平成30年中の国会状況	27
2	第196回国会(通常会)の総括	27
3	第197回国会(臨時会)の総括	28

第2節 災害対策

1	東日本大震災	29
2	主な地震及び台風等風水害	30
3	農林水産業防災対策関係予算	46

第3節 農林水産祭

1	農林水産大臣賞の交付と天皇杯等の授与	48
2	農林水産祭式典等	48

第4節 栄典関係

1	春秋叙勲	52
2	危険叙勲	52
3	春秋褒章	52

第5節 食料安定供給特別会計

1	食料安定供給特別会計の概要	52
2	平成30年度予算の概要	52
3	平成30年度決算の概要	53

第6節 食料の安定供給の確保

1	食料自給率等の動向	54
2	総合的な食料安全保障	56
3	食料需給等の動向と見通し	56

第7節 スマート農業の実現に向けた取組 56 |

第8節 環境政策の推進

1	持続可能な農林水産業に向けた取組	56
2	東日本大震災の発生に伴う災害廃棄物への対応	58

第9節 農林水産政策研究

1	研究の推進状況	58
---	---------------	----

目 次

2	主要政策研究実施課題	58
3	研 究 交 流	58
4	研 究 成 果	59
第10節 情報の受発信		
1	Web サイト等	59
2	定期刊行物等	60
3	内閣府政府広報との連携	60
第11節 報道発表等		
1	報道発表等	60
2	農林水産省後援等名義使用承認	60
第12節 情報システムの管理・情報セキュリティ対策		
1	農林水産省行政情報システム	61
2	情報セキュリティ対策・人材育成	61
第13節 食料・農業・農村の動向に関する年次報告		61
第14節 検 査 ・ 監 察		
1	検 査	61
2	監 察	63
3	会 計 監 査	63
第2章 国 際 部		
第1節 国際交渉への対応		
1	世界貿易機関(WTO)	65
2	経済連携協定(EPA)・自由貿易協定(FTA)	66
3	米国との貿易協議	67
第2節 二国間政策対話等への戦略的な対応		68
第3節 世界の食料安全保障や地球的規模の課題等への対応		
1	国際的な食料安全保障への取組	68
2	農林水産分野の国際協力	69
第4節 関 税		72
第5節 その他国際案件		
1	外国政府要人との会談等	73
2	海外農業情報等の収集・発信	73
3	経済協力開発機構(OECD)	73
4	国際商品協定	73
5	日中韓農業大臣会合	74

第3章 統 計 部

第1節 統計の企画調整

1	統 計 企 画	75
2	統 計 調 整	75
3	広 報 普 及	75

第2節 総合統計書の編さん

1	農林水産省統計表(第92次)	75
2	ポケット農林水産統計(平成30年版)	75

第3節 産業連関表等

1	産 業 連 関 表	75
2	農業・食料関連産業の経済計算	75

第4節 経営統計調査

1	農業経営統計調査	76
2	林業経営統計調査	77
3	漁業経営調査	77
4	農業物価統計調査	78
5	生産者の米穀在庫等調査	78
6	農林漁業生産所得	79

第5節 構造統計調査

1	農林業センサス	79
2	漁業センサス	79
3	農業構造動態調査	80
4	新規就農者調査	80
5	農道整備状況調査	81
6	集落営農実態調査	81
7	漁業就業動向調査	81

第6節 生産統計調査

1	作物統計調査	81
2	特定作物統計調査	83
3	畜産統計調査	83
4	木材統計調査	83
5	漁業生産統計調査	84

第7節 流通消費統計調査

1	牛乳乳製品統計調査	85
2	食品流通段階別価格形成調査	85
3	6次産業化総合調査	85
4	青果物卸売市場調査	86

目 次

5	畜産物流通調査	86
6	水産加工統計調査	87
7	食品循環資源の再生利用等実態調査	87
8	生鮮食料品流通情報調査	87
9	野生鳥獣資源利用実態調査	87
第8節	農林水産統計システムの管理・運営	
1	農林水産統計システム	88
2	データベースシステムを活用した農林水産統計の提供	88
第9節	農林水産情報交流ネットワーク事業	88
第10節	農林水産省図書館	
1	収 書	88
2	納本及び配布	88
3	利 用	88
4	情報システムの活用	88
5	電子・映像情報	88
第4章	消費・安全局	
第1節	食の安全の確保	
1	食品の安全性向上	89
2	生産資材の安全確保	91
3	薬剤耐性対策の推進	95
4	家畜防疫対策	95
5	魚類防疫対策	101
6	植物防疫対策	102
7	SPS 協定に関する国際会議への対応等	106
8	食品安全に関する危機管理の対応	108
第2節	消費者の信頼の確保	
1	食品の表示	108
2	米穀等の適正流通の確保	109
3	トレーサビリティの推進	109
4	コミュニケーションの推進	110
第3節	健全な食生活の実現に向けた食育の推進	111
第4節	生物多様性を確保するための遺伝子組換え農作物等の使用等の規制	111
第5章	食料産業局	
第1節	食料産業政策	113
第2節	6次産業化・地産地消の推進	

目 次

1	6次産業化の推進	113
2	地産地消の推進	114
3	国産農林水産物の消費拡大	114
第3節	農林水産物等の輸出促進対策	
1	農林水産物等の輸出の概況	115
2	輸出促進事業の概要	115
第4節	知的財産戦略	
1	地理的表示(GI)の保護・活用	117
2	種苗の保護・流通対策	117
3	農林水産分野における知的財産の保護・活用	118
第5節	資源・環境対策の推進	
1	バイオマス活用の推進	119
2	農山漁村における再生可能エネルギーの導入促進	119
第6節	食品産業等農林水産関係企業対策	
1	中 小 企 業	120
2	一 般 企 業	121
3	食 品 産 業	121
第7節	食品・外食産業行政	
1	食 品 製 造 業	123
2	外 食 産 業	125
第8節	食品流通対策	
1	概 要	126
2	中央卸売市場	126
3	地方卸売市場	127
4	食品等の流通の合理化対策	127
5	商 品 取 引	128
第9節	食育・和食文化	
1	食 育 の 推 進	128
2	和食文化の保護・継承	128
第6章	生 産 局	
第1節	東京電力株式会社福島第一原子力発電所事故による農業分野への影響と対応	
1	農畜産物の品目ごとの放射性セシウム検査結果と安全確保の取組	131
2	原発被災地への支援等	132
第2節	国産農産物の競争力強化に向けた生産面での取組強化	
1	強い農業づくり交付金(産地競争力の強化に向けた取組)	133
2	産地活性化総合対策事業	133
3	産地パワーアップ事業	133

目 次

4	農畜産物輸出拡大施設整備事業	134
第3節	農産物の生産対策等	
1	野菜対策	134
2	果樹対策	136
3	花き対策	138
4	施設園芸対策	138
5	特産農産物の生産振興対策	139
6	蚕糸業振興対策	140
第4節	農業生産資材対策	
1	農業生産資材価格引下げに向けた取組	140
2	肥料に係る取組	141
3	農業機械に係る取組	141
第5節	持続可能な農業生産の推進	
1	地球温暖化などへの対応	142
2	環境保全型農業の推進	142
3	地力増進対策	143
第6節	畜産物の価格関連対策	
1	食料・農業・農村政策審議会畜産部会	143
2	農畜産業振興機構の業務の運営状況	146
3	鶏卵等の経営安定対策	146
第7節	牛乳乳製品対策	
1	牛乳乳製品の需給	147
2	牛乳乳製品の流通対策	147
3	乳業の再編・合理化対策	147
4	牛乳乳製品の消費・拡大対策	147
5	国産チーズの競争力強化対策	147
第8節	食肉鶏卵対策	
1	食肉等の需給及び価格の推移	147
2	食肉等の流通対策	151
第9節	畜産経営対策	
1	農畜産業振興機構以外で実施する酪農経営安定対策	151
2	産地競争力の強化に向けた総合的推進	151
3	畜産環境対策	151
4	畜産経営関係主要資金の融通	151
第10節	畜産技術対策	
1	家畜改良増殖対策	152
2	中央畜産技術研修	152
第11節	飼料対策	

目 次

1	自給飼料対策	152
2	流通飼料対策	153
第12節	中央競馬及び地方競馬	
1	中央競馬	153
2	地方競馬	154
第13節	農業生産工程管理(GAP)の推進	154
第14節	協同農業普及事業	
1	「協同農業普及事業の運営に関する指針(平成27年度制定)」等に基づく運営	155
2	協同農業普及事業交付金	155
3	協同農業普及事業の効果的・効率的な推進	156
第7章 経 営 局		
第1節	農業経営政策	
1	担い手の育成・確保	157
2	新規就農者・青年農業者の育成・確保	158
3	経営体育成支援等	159
4	女性の能力の積極的な活用	159
第2節	農地制度	
1	国家戦略特別区域法における農地法の特例措置	160
2	担い手への農地集積の状況	160
3	農地集積対策	160
4	耕作目的の農地の権利移動の状況	161
第3節	農業委員会制度	
1	制度の概要	161
2	農業委員会等に対する国庫補助	161
第4節	農業金融等	
1	組合金融の動き	162
2	株式会社日本政策金融公庫の貸付計画等	164
3	株式会社日本政策金融公庫資金	164
4	農業近代化資金	166
5	農業経営改善促進資金	166
6	農業信用保証保険	166
第5節	農林漁業関係の税制	
1	平成30年度税制改正の経緯	167
2	税制改正事項	167
第6節	農業者年金制度	
1	制度の概要	169
2	被保険者等の状況(平成30年度末)	169

第7節	農業協同組合等	
1	農業協同組合及び同連合会	169
2	農業協同組合中央会	170
3	農事組合法人	170
4	農林漁業団体職員共済組合	170
第8節	農業保険制度	
1	概 要	171
2	制度の運営	172
3	農業共済団体等の組織の現状及び運営指導等	172
4	事業の実績(任意共済事業を除く)	173
第8章	農村振興局	
第1節	東日本大震災からの復旧・復興	
1	農地・農業用施設等の被害状況	175
2	農地・農業用施設等の復旧・復興に向けた取組	175
3	その他の取組	175
第2節	農山漁村及び中山間地域等の振興	
1	農山漁村の振興	176
2	中山間地域等の振興	176
3	特定地域の振興	178
4	多面的機能支払交付金	179
5	農山漁村振興交付金等	179
6	鳥獣による農作物被害対策	180
第3節	優良農地の確保と計画的な土地利用の推進	
1	農業振興地域制度	180
2	農地転用許可制度	182
3	荒廃農地の再生利用	182
第4節	農業農村整備事業等の推進	
1	概 説	183
2	農業農村整備事業等	188
3	農山漁村地域整備交付金	192
4	海岸事業	192
5	災害復旧事業	192
第5節	土地改良制度等	
1	土地改良制度	193
2	農業水利関係	195

第9章 政策統括官

第1節	農業経営政策	197
第2節	農産物の生産対策等	
1	米生産対策	198
2	麦生産対策	199
3	豆類生産対策	199
4	甘味資源作物の生産対策	200
5	砂糖類対策	200
6	特産農産物の生産振興対策	202
第3節	米穀の需給及び価格の安定を図るための措置	
1	食料・農業・農村政策審議会食糧部会	203
2	米の需給に関する動向	204
3	平成30年産米をめぐる状況	207
4	米穀の出荷又は販売の事業の届出	207
5	米の消費拡大	208
6	学校給食	208
7	政府所有米穀の販売等業務の概要	208
第4節	麦類の需給及び価格の安定を図るための措置	
1	麦類の需給	209
2	輸入小麦の政府売渡価格	210
3	国内産麦の民間流通	211
4	外国産麦類の販売実績	211
第5節	食糧の輸入及び国際関係	
1	概況	212
2	米穀の輸入状況と海外の動向	212
3	麦類の輸入状況と海外の動向	213
4	政府米を利用した食糧援助	213
第6節	農産物検査制度	
1	概況	213
2	国内産農産物の検査	214
3	外国産農産物の検査	216
4	成分検査	216
第7節	米麦加工品	
1	米加工食品	216
2	麦加工食品(一次加工品)	217

第10章 農林水産技術会議

第1節 農林水産研究開発の推進状況

1 農林水産技術会議の運営	219
2 農林水産研究開発の戦略的推進	219
3 研究開発体制の整備	220
4 研究開発の評価	221
5 先端技術の安全性確保のための取組	222
6 研究開発基盤の整備・研究交流の推進	222
7 研究活動の調査・研究成果の広報等	223

第2節 農林水産研究開発の実施

1 プロジェクト研究等	224
2 競争的資金等	225
3 農林水産業復興政策費	226
4 放射能調査研究費(環境省一括計上)	226
5 放射性物質汚染状況監視等調査研究費(復興庁一括計上)	227

第3節 国際研究交流の推進

1 国際農林水産業研究戦略	227
2 多国間交流	227
3 二国間交流	227
4 若手外国人農林水産研究者表彰	228
5 (独)国際協力機構(JICA)を通じた技術協力	228

第11章 地方農政局等

第1節 機構及び定員

1 機 構	229
2 定 員	230

第2節 地方農政局

1 東北農政局	231
2 関東農政局	237
3 北陸農政局	241
4 東海農政局	247
5 近畿農政局	253
6 中国四国農政局	257
7 九州農政局	265
8 北海道農政事務所	272

第12章 林 野 庁

第1節 森林の整備の推進

1	森林整備事業	279
2	林道施設災害復旧事業	279
3	森林災害復旧事業	280
4	間伐対策	280
5	水源林造成事業	280

第2節 森林資源の充実と森林保全

1	森林計画	280
2	森林整備地域活動支援対策	283
3	民有林治山事業の推進及び保安林制度	283
4	種苗生産事業	285
5	国民参加の森林づくりの推進	286
6	森林保全	286
7	森林保険制度	290
8	林業・山村の活性化	291
9	森林総合監理士(フォレスター)の育成	291

第3節 森林組合

1	森林組合等の活動状況	292
2	森林組合等の育成・強化	292

第4節 林業労働力対策

1	林業就業者の現状	292
2	「緑の雇用」事業	293
3	林業担い手等の育成確保	293
4	林業就業促進資金	293

第5節 林産物の需給及び加工流通対策

1	木材需給・木材工業等の動向	293
2	林産物の供給及び利用の確保	296
3	木材の需給安定等	297
4	特用林産物の生産振興	297

第6節 林業関係金融

1	(株)日本政策金融公庫資金	298
2	林業・木材産業改善資金	298
3	木材産業等高度化推進資金	298
4	(独)農林漁業信用基金(林業信用保証制度)	298

第7節 林業技術対策

1	研究開発体制の整備	299
---	-----------	-----

目 次

2	技術開発の推進	299
3	林業普及指導事業	299
4	次代を担う人材の確保・育成	300
第8節	国有林野事業	
1	国有林野事業の現状	300
2	国有林野事業の主要事業	301
3	国有林野の活用等	301
第9節	東日本大震災からの復旧・復興	
1	森林・林業・木材産業の被害と復旧状況	302
2	復興に向けた森林・林業・木材産業の貢献	303
3	原子力災害からの復興	303
第13章	水 産 庁	
第1節	東日本大震災からの復旧・復興	
1	水産業への被害の状況	305
2	水産業の復旧・復興に向けた取組	306
3	原発事故による被害への対応	306
第2節	資源管理の推進	
1	我が国周辺漁業資源調査等	307
2	我が国周辺水域の水産資源の管理	307
3	持続的養殖生産の推進	308
4	溯河性さけ・ます人工ふ化放流事業	308
5	内水面漁業振興対策事業	309
6	漁場環境及び生態系の保全	309
7	資源管理・収入安定対策	310
8	コスト対策	310
第3節	増養殖対策	
1	栽培漁業振興対策	310
2	海面養殖業の振興対策	311
第4節	漁業の担い手確保・育成対策	
1	漁業労働力の確保等	311
2	水産業改良普及事業	311
3	国立研究開発法人水産研究・教育機構	312
第5節	水産制度金融	
1	概 況	312
2	系 統 金 融	312
3	一 般 金 融 機 関	312
4	株式会社日本政策金融公庫資金(旧：農林漁業金融公庫資金)	312

目 次

5	漁業近代化資金等の制度資金	313
6	沿岸漁業改善資金	313
7	中小漁業融資保証保険制度	314
第6節	水産業協同組合	
1	水産業協同組合の現況	314
2	漁協系統をめぐる状況	314
第7節	水産物の流通加工・需給・消費対策	
1	水産物の需給・価格動向	314
2	水産物の流通対策	314
3	水産加工業対策	315
4	水産物の消費対策	315
5	水産物の需給安定対策	315
6	水産エコラベルの推進	316
7	水産物の輸出入	316
8	水産物の流通加工関連予算	316
第8節	漁業保険制度	
1	漁船損害等補償制度	317
2	漁業災害補償制度	318
第9節	漁 船 漁 業	
1	底びき網漁業	319
2	まき網漁業	320
3	かつお・まぐろ漁業	320
4	さけ・ます漁業	321
5	さんま漁業	321
6	ずわいがに漁業	321
7	いかつり漁業	321
8	かじき等流し網漁業	322
9	捕 鯨 業	322
10	遊漁・海面利用	323
第10節	我が国における漁業取締り	
1	外国漁船の取締り	323
2	沿岸・沖合等漁業の取締り	324
3	漁業取締体制の強化	324
第11節	国際漁業交渉	
1	海洋法条約の発効と国際連合における漁業の議論	324
2	二 国 間 交 渉	325
3	多 国 間 交 渉	328
第12節	漁 船 対 策	

目 次

1 漁船の勢力と建造状況	331
2 漁 船 の 輸 出	331
第 13 節 漁港・漁場・漁村の整備及び維持管理	
1 漁 港 の 指 定	333
2 漁 港 の 管 理	333
3 漁港・漁場・漁村の整備	333
4 漁村の活性化・多面的機能発揮対策	336
第 14 節 水産関係試験研究	
1 水産業新技術開発事業	336
2 国際漁業問題及び漁業資源に関する調査研究	337
3 漁海況予報事業	337
4 国立研究開発法人水産研究・教育機構	337

付

録

1 農 政 日 誌(平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日)	341
2 農林水産省幹部職員名簿	397
3 農林水産省組織図	406